

平成30年度当初予算 概 要

島 原 市



資料目次

I. 概要

○ 予算編成の背景と基本方針	1 P・2 P
○ 予算概要・総括	3 P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移	4 P

II. 歳入

○ 歳入予算の概要	5 P
○ 主な歳入科目の増減	5 P～7 P
○ 市税の状況	8 P

III. 歳出

○ 歳出予算の概要	9 P
○ 主な歳出科目の増減	9 P～1 1 P

IV. 主な歳入・歳出科目の推移

	1 2 P
--	-------

V. 一般会計の歳入内訳

○ 歳入内訳（款別・財源別）	1 3 P
○ 歳入内訳（グラフ）	1 4 P

VI. 一般会計の歳出内訳

○ 歳出内訳（款別・性質別）	1 5 P
○ 歳出内訳（グラフ）	1 6 P
○ 主な主要事業一覧	17 P

VII. 基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要	1 8 P
○ 基金の状況	1 9 P
○ 基金残高の推移	2 0 P
○ 地方債の状況	2 1 P
○ 地方債残高の推移	2 2 P

VIII. その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業	2 3 P～2 9 P
○ 主な市単独補助金	3 0 P～3 2 P
○ 指定管理料	3 3 P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等	3 4 P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	3 5 P

平成30年度 島原市の当初予算

予算編成の背景と基本方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針）」（平成29年7月20日閣議決定）において、これまでの4年半のアベノミクスの取り組みにより、名目GDPは過去最高の水準に達し、また、国民生活に密接な関係を持つ雇用は大きく改善していることから、一億総活躍社会の実現に向けて、「600兆円経済の実現」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより「成長と分配の好循環」を創り上げていくことが示されています。

国の平成30年度予算編成に当たっては、この骨太方針を踏まえ、引き続き、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することが基本的な方針とされています。

また、平成30年度の地方財政計画の一般財源総額については、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方の安定的な財政運営に必要な水準を確保することを基本として、前年度よりも約400億円上回る、6兆1,000億円が確保されているものの、景気回復に伴う地方税の増収等により地方交付税総額は、前年度よりも約3,200億円の減額となっております。

本市の財政状況は、公債費の割合や将来にわたる負債の割合を表す「実質公債費比率」や「将来負担比率」など財政の健全化を示す健全化判断比率は、年々改善している一方、ここ数年、新市建設計画の重点事業に掲げる防災行政無線整備事業や汚泥再生処理センター建設事業などの大型事業の実施に伴い、歳出に対する歳入の不足分については、基金からの繰り入れにより収支バランスを図っている状況が続いております。

今後の財政見通しとしては、歳入面では、地方交付税が人口減少や合併算定替特例措置の段階的な縮減に伴い減少していくと予想される一方、歳出面では、現在進めている新庁舎建設事業の整備経費に加え、扶助費を始めとした社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の改修等に係る経費の増大等が避けては通れない状況であり、財政状況は、今後、更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、平成30年度の予算編成に当たりましては、新年度で見込まれる一般財源総額を念頭に置いて、国・県の予算編成の動向を注視しつつ、可能な限り国や県の補助金、交付金など特定財源の確保に努めました。

一方では、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応するため「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策4分野に位置づけた事業に重点を置いた予算編成に心がけ、重要テーマである「移住」、「定住」、「婚活」の取り組みをはじめ、島原めぐり事業や産後ケア事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した4つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

予算編成方針

- 1 市勢振興計画に掲げる5つの「都市づくりビジョン」の実現に向け、関連施策の一層の推進を図る。
 - (1) 島原半島の中心都市づくり
 - (2) 交通・情報ネットワークづくり
 - (3) 安全・安心な暮らしづくり
 - (4) 特色ある産業づくり
 - (5) 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり
- 2 都市づくりビジョンの推進にあたっては、「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む7つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。
 - (1) 市民目線に立った行財政改革の推進
 - (2) 産業の振興と島原地域ブランドの確立
(農業・水産業支援、しまばらまるごとブランド化の推進など)
 - (3) 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
 - (4) 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》
(すこやか子育て支援事業〔保育所・幼稚園〕など)
 - (5) 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》
(高齢者福祉交通機関利用助成事業など)
 - (6) 教育の充実(小中学校学力向上対策など)
 - (7) 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
(高潮対策の推進、地域高規格道路島原道路の早期着工、定住促進など)
- 3 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。
 - (1) しごとをつくり、安心して働けるようにする
 - (2) 新しいひとの流れをつくる
 - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- 4 行財政改革の更なる推進
島原市行政改革大綱の実施計画(後期5か年計画)に基づき行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しを図る。

予算概要

【 会計別予算規模 】

- 一般会計 248億7,400万円 (対前年度比 13.1%増)
- 特別会計 77億3,779万8千円 (同 16.3%減)
- 公営企業(水道事業) 会計
 - 収入(収益的・資本的) 11億8,406万7千円 (同19.2%減)
 - 支出(収益的・資本的) 13億2,773万8千円 (同12.1%減)

【 総括 】 ※ 文中の金額は百万円未満を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は、前年度比28億7,600万円の増(13.1%増)で248億7,400万円。国民健康保険事業など3つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比13億7,100万円の増(4.4%増)で326億1,200万円となっています。

主な一般会計の増減内容としては、ふるさとしまばら寄附金として寄せられた寄附金からお礼の商品代等の経費を差し引いた金額を基金へ積み立てすることに見直しを行ったことに伴いふるさとしまばら応援基金積立経費(3億100万円減)や平成30年4月から都道府県単位化となる国民健康保険事業特別会計への繰出金(2億円減)、水道事業会計への水道事業出資金(1億1,900万円皆減)などが減額となる一方、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んでいる新庁舎整備事業費(27億2,400万円増)や農業振興事業経費(6億5,600万円増)、児童措置費(2億3,900万円増)などが増額となりました。

また、喫緊の課題である人口減少対策事業として「島原市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため新たに4事業、5,500万円を予算化しました。

特別会計では、国民健康保険事業は、共同事業拠出金や基金積立金の減などにより15億2,500万円(17.9%減)の減となり、予算総額は69億9,900万円となりました。

温泉給湯事業は、旧加温設備の撤去費用等による一般管理経費の増に伴い、400万円(2.9%増)の増となり、予算総額は1億3,200万円となりました。

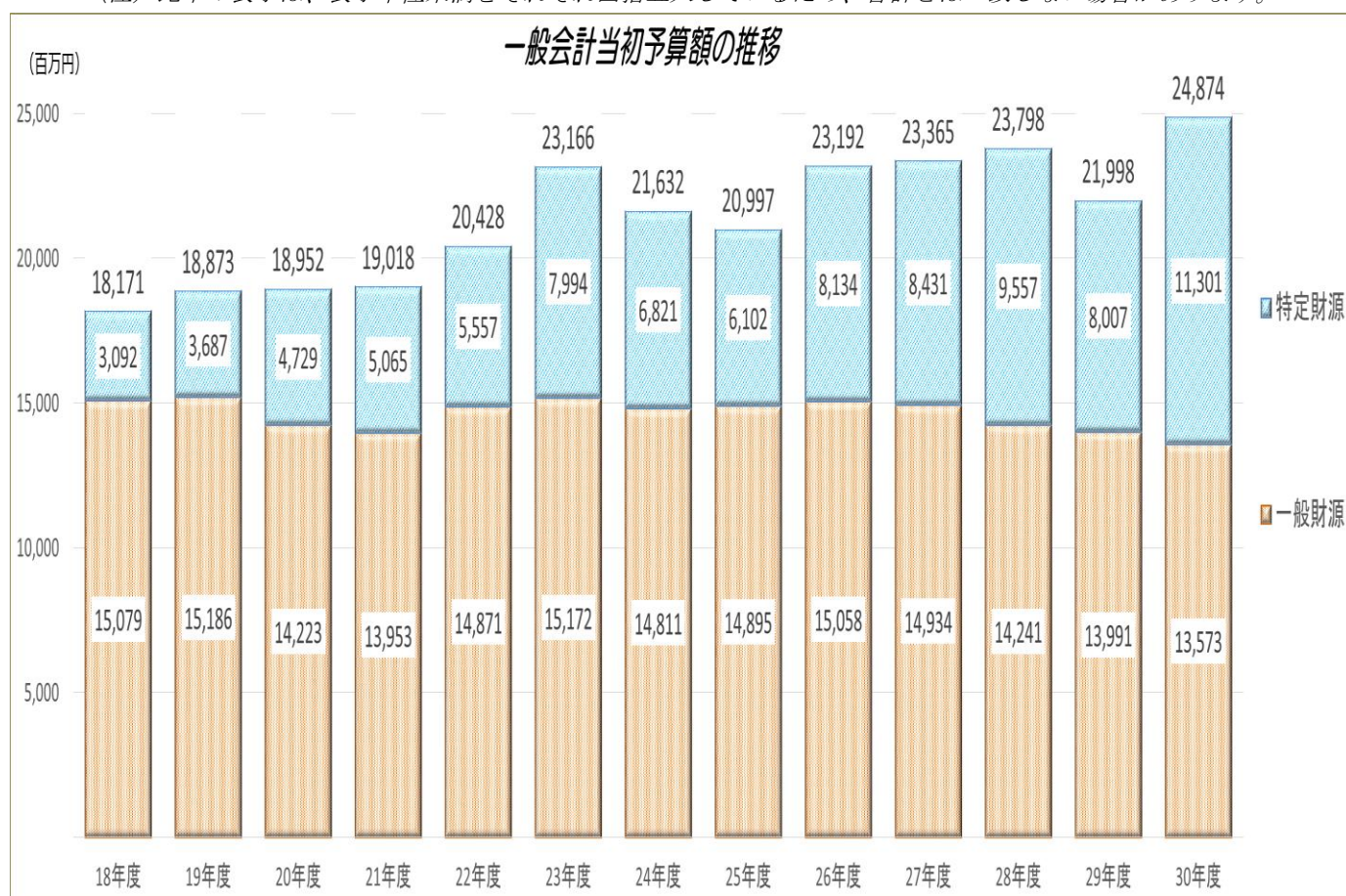
また、後期高齢者医療は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより1,600万円(2.8%増)の増となり、予算総額は6億700万円となりました。

総括表

(単位：千円、%)

			平成30年度 ①	平成29年度 ②	増減額 ③ (①-②)	伸び率 ③/②
一般会計 A			248億7,400万0	219億9,800万0	28億7,600万0	13.1
特別会計 B			77億3,779万8	92億4,288万6	△15億 508万8	△ 16.3
	国民健康保険事業		69億9,865万2	85億2,378万7	△15億2,513万5	△ 17.9
	温泉給湯事業		1億3,215万0	1億2,844万4	370万6	2.9
	後期高齢者医療		6億 699万6	5億9,065万5	1,634万1	2.8
合 計 A+B			326億1,179万8	312億4,088万6	13億7,091万2	4.4
公営企業（水道事業） 会計	収益的	収 入	8億4,843万7	8億3,149万6	1,694万1	2.0
		支 出	7億3,884万6	7億1,026万2	2,858万4	4.0
	資本的	収 入	3億3,563万0	6億3,373万9	△2億9,810万9	△ 47.0
		支 出	5億8,889万2	8億 104万3	△2億1,215万1	△ 26.5
	合 計	収 入	11億8,406万7	14億6,523万5	△2億8,116万8	△ 19.2
		支 出	13億2,773万8	15億1,130万5	△1億8,356万7	△ 12.1

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

一般会計 歳入・歳出予算の概要
(主な増減)

< 歳 入 >

歳入では、自主財源の根幹をなす市税が46億200万円で、固定資産の評価替えによる固定資産税及び都市計画税が減少となる一方、個人市民税や法人市民税については、増加が見込まれることから0.5%の微増となりました。

分担金及び負担金は1億9,600万円で、平成27年度からすこやか子育て支援事業を拡充（小学生以下の児童を2人以上扶養し、第2子以降が保育所等に入所している場合の負担金免除）した影響等により、本来額よりも1億2,300万円が少なくなっています。

また、財源不足を補うための財政調整基金や市債管理基金などからの繰入金が15億3,000万円（7.3%減）と前年度よりも1億2,000万円が減額となりました。

依存財源では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、合併算定替特例措置の縮減による減や平成30年度の地方財政計画において景気回復に伴う地方税の増収等により地方交付税総額が約3,200億円減少（2.0%減）していることを加味して、前年度よりも4億円減（5.7%減）の65億7,000万円と見込みました。

国庫支出金は35億6,600万円（2.8%増）で生活扶助費の減少に伴い生活保護費負担金が減少する一方、子どものための教育・保育給付費負担金や障害児通所給付費等負担金などの増により増額となりました。

県支出金は26億7,800万円（40.0%増）で産地パワーアップ事業補助金や畜産クラスター構築事業費補助金の皆増により大幅な増額となりました。

地方譲与税や利子割交付金など国からの交付金の総額は、10億2千万円（1.0%増）で地方消費税交付金などの増により1,000万円の増額となりました。

また、市債は41億2,000万円（157.1%増）で新庁舎整備事業費の増などにより25億1,800万円の大幅な増額となりました。

この結果、財源別では、自主財源が29.9%、依存財源が70.1%となり、自主財源比率は前年度に比べて4.5ポイント下がりました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 市税		前年比	0.5%	(単位：万円)
説	明			
		本年度予算		増 減
市民税		17億5,700		7,000
固定資産税・都市計画税		23億3,700		△3,500
市たばこ税		3億3,000		△1,700

■ 地方消費税交付金 前年比 2.4% (単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
地方消費税交付金	8億 600	1,900

■ 地方交付税 前年比 △6.3%

説 明	本年度予算	増 減
普通交付税（注1）	53億 0	△4億 0
特別交付税	7億 0	0

※（注1）合併算定替特例措置縮減による減少を見込む

■ 国庫支出金 前年比 2.8%

説 明	本年度予算	増 減
子どものための教育・保育給付費負担金	9億7,800	9,200
障害児通所給付費等負担金	6,200	2,000
障害者自立支援給付費負担金	6億5,600	1,500
生活保護費負担金	7億3,200	△2,200
三会漁港海岸保全施設整備事業費補助金	2,900	△1,600

■ 県支出金 前年比 40.0%

説 明	本年度予算	増 減
産地パワーアップ事業補助金	6億 0	皆 増
畜産クラスター構築事業費補助金	1億4,900	皆 増
機能保全事業費補助金	5,800	5,200
子どものための教育・保育給付費負担金	4億8,900	4,600
農業経営高度化支援事業費補助金	1,700	△3,300
長崎県知事選挙執行費委託金	0	△2,500
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金（注1）	0	△1,800

※（注1）地域介護・福祉空間事業費補助金の皆減に伴うもの

■ 繰入金

前年比



△ 7. 3 %

説 明	本年度予算	増 減
地域振興基金繰入金	3億 100	2億 0
合併振興基金繰入金	4億 0	1億5,000
財政調整基金繰入金	1億5,100	1億2,900
ふるさとしまばら応援基金繰入金	600	△ 2億5,100
公共施設等整備基金繰入金	4億 0	△ 2億 0
ふるさとづくり基金繰入金	0	△ 1億 0
市債管理基金繰入金	2億5,000	△ 5,000

■ 市債

前年比



157. 1 %

説 明	本年度予算	増 減
災害復旧債（注1）	25億4,900	皆 増
土木債（注2）	5億6,600	1億1,000
農林水産業債（注3）	1億5,100	6,000
商工債（注4）	2,600	皆 増
衛生債（注5）	0	△ 1億8,300

※（注1）新庁舎整備事業費の皆増に伴う一般単独災害復旧事業債の皆増

※（注2）船津地区高潮対策事業費や広馬場下公有水面埋立事業費の増に伴う過疎対策事業債や合併特例債の増

※（注3）産地パワーアップ事業費の増に伴う合併特例債の皆増

※（注4）島原城整備事業費の皆増に伴う過疎対策事業債の皆増

※（注5）水道事業出資金や保健センター空調設備改修事業費の皆減に伴う一般会計出資債や過疎対策事業債の皆減

平成30年度予算における市税の状況

県内経済は、個人消費は持ち直しつつあるほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は改善しつつあるとの報告がされており、平成30年度予算においては、市税全体で約2千4百万円の前年度比増を見込んでいる。
 主な要因としては、個人市民税及び法人市民税は増収を見込む一方で、固定資産税・都市計画税及びたばこ税は減収が見込まれるが、全体としては前年度を上回るものである。

(単位：千円、%)

税目名	30年度 ①	29年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	15億2,709万8	14億6,977万6	5,732万2	3.9	・人口減等のマイナス要因があるものの、近年の所得状況や経済状況を考慮し、給与所得±0%、営業所得△2%、農業所得△5%、雑所得±0%で見込む。(29年実績対比) ・納税義務者数20,192人(うち均等割のみ2,943人)
法人市民税	2億2,990万5	2億1,755万7	1,234万8	5.7	・財務省等企業統計・景況予測では、29年度の売上高・経常収益は増収(+0.6%)であるが、影響は少ないものと見込み、法人税割は増減なし(±0%)で見込む。 ・納税義務者数は微減(△0.7%)であるが、各号該当法人の増減により、均等割は増収(+0.28%)を見込む。
市民税 計	17億5,700万3	16億8,733万3	6,967万0	4.1	
固定資産税	20億2,213万0	20億4,937万8	△2,724万8	△1.3	・土地は、標準宅地の平均下落率△2.8%により、約9,900千円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分の増や住宅の新築軽減適用の終了により増収となる一方、減失家屋の減、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少等により、約32,500千円の減収を見込む。 ・償却資産は、約16,000千円の増収を見込む。
都市計画税	3億1,480万6	3億2,239万4	△758万8	△2.4	・土地は、標準宅地の平均下落率△2.9%により、約2,100千円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分の増により増収となる一方、減失家屋の減、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少等により、約5,300千円の減収を見込む。
固定・都計 計	23億3,693万6	23億7,177万2	△3,483万6	△1.5	
軽自動車税	1億6,030万3	1億5,440万3	590万0	3.8	・30年度課税見込台数:25,451台 △0.9%減(対29年実績比) ・軽自動車は新規登録2年目から軽減対象外となることより、約2,700千円(650台分)の増を見込む。 ・予算ベースで前年度比3.82%(5,900千円)の増収を見込む。
たばこ税	3億3,023万5	3億4,757万7	△1,734万2	△5.0	・たばこの販売本数は年々減少傾向にあり、今後も喫煙率の低下や旧3級品の税率の段階的引上げ、また、30年度税制改正で、たばこ税の増税が予定されていることから、更に販売本数の減少が見込まれる。 (一般分△4%、旧3級品△18%で見込む。)
入湯税	1,710万5	1,611万7	98万8	6.1	・29年度は、熊本地震の影響による入湯客数の減少から持ち直し、前年比約108%を見込む。30年度も、前年度とほぼ同数の入湯客数を見込んでいる。 ・予算ベースで前年度比6.13%(988千円)の増収を見込む。
合 計	46億 158万2	45億7,720万2	2,438万0	0.5	

＜ 歳 出 ＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付費などの増により扶助費が2億7,100万円(4.4%増)の増となる一方、人件費は、職員数の削減効果などにより800万円(0.2%減)の減、公債費は、合併振興基金造成事業や道路整備事業などの財源として借入れた起債の償還が終了したことにより7,900万円(3.9%減)の減となっており、全体で1億8,400万円(1.6%増)の増額となりました。

また、投資的経費では、島原市保健センター空調設備改修事業や小学校非構造部材耐震化事業が皆減となる一方、新庁舎整備事業費や船津地区の高潮対策関連経費、農業振興事業経費の産地パワーアップ事業などの増により全体で33億7,600万円(236.3%増)の大幅な増額となりました。

その他の経費では、物件費がふるさとしまばら寄附金事業にかかる消耗品(お礼の商品代)や橋りょう定期点検業務委託料などの減により6,000万円(1.9%減)の減額。繰出金は後期高齢者医療特別会計繰出金や温泉給湯事業特別会計繰出金が増となる一方、国民健康保険事業特別会計繰出金の減により1億8,100万円(7.3%減)の減額。積立金はふるさとしまばら応援基金積立金の減により3億300万円(56.4%減)の減額、投資及び出資金は水道事業出資金の皆減により1億2,000万円(97.6%減)の減額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約2分の1にあたる47.2%を義務的経費が占め、投資的経費が19.3%、残り33.5%がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 総務費		前年比	79.2%	(単位：万円)
説 明	本年度予算	増 減		
新庁舎整備事業費	27億4,500	27億2,400		
ふるさとしまばら応援基金積立経費	1億9,900	△3億 100		
ふるさとしまばら寄附金事業	3億 400	△4,300		
県知事選挙執行費	0	△2,500		

■ 民生費

前年比  0.1%

(単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
児童措置費（子どものための教育・保育給付費）	24億3,700	2億3,900
障害者自立支援給付費（注1）	16億2,200	7,000
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億5,500	3,700
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億 400	△2億 0
白山保育園運営費	0	△5,300
後期高齢者医療療養給付費負担金	5億7,500	△3,200
扶助費（生活保護費）（注2）	9億7,800	△2,500

※（注1）自立支援訓練等給付費や障害児通所給付費などの増によるもの

※（注2）生活扶助費や住宅扶助費などの減によるもの

■ 衛生費

前年比  △11.9%

説 明	本年度予算	増 減
長崎県病院企業団運営事業費負担金	7,700	2,600
水道事業出資金	0	△1億1,900
島原市保健センター空調設備改修事業	0	△6,600
旧南高北部環境衛生組合運営費負担金	0	△5,600

■ 農林水産業費

前年比  93.5%

説 明	本年度予算	増 減
農業振興事業経費（注1）	7億6,300	6億5,600
畜産振興事業経費（注2）	1億8,100	1億5,700
水産物供給基盤機能保全事業（注3）	1億1,700	1億 400
宇土山県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	0	△5,000
県営事業負担金（注4）	3,300	△4,200
三会漁港海岸保全事業費	5,900	△3,200

※（注1）産地パワーアップ事業補助金の増によるもの

※（注2）畜産クラスター構築事業費補助金の増によるもの

※（注3）漁港機能保全事業費（設計業務及び保全工事）の増によるもの

※（注4）県営畑地帯総合整備事業費負担金の減によるもの

■ 商工費

前年比  0.2% (単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
島原城整備事業費	4,600	皆 増
島原めぐり事業	1,400	皆 増
企業立地促進・雇用創出事業	2,900	△5,700

■ 土木費

前年比  2.3%

説 明	本年度予算	増 減
船津地区高潮対策事業費	1億6,600	1億3,300
広馬場下公有水面埋立事業費	6,300	4,300
島原城跡公園管理経費（注1）	4,000	2,800
道路整備事業費（単独）	6,100	△9,200
霊南山ノ神線整備事業費	1億2,700	△8,100

※（注1）島原城堀内整備費の増によるもの

■ 消防費

前年比  △1.3%

説 明	本年度予算	増 減
消防団員報酬（注1）	5,700	500
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億1,000	300
消防施設整備事業費	3,200	△1,400

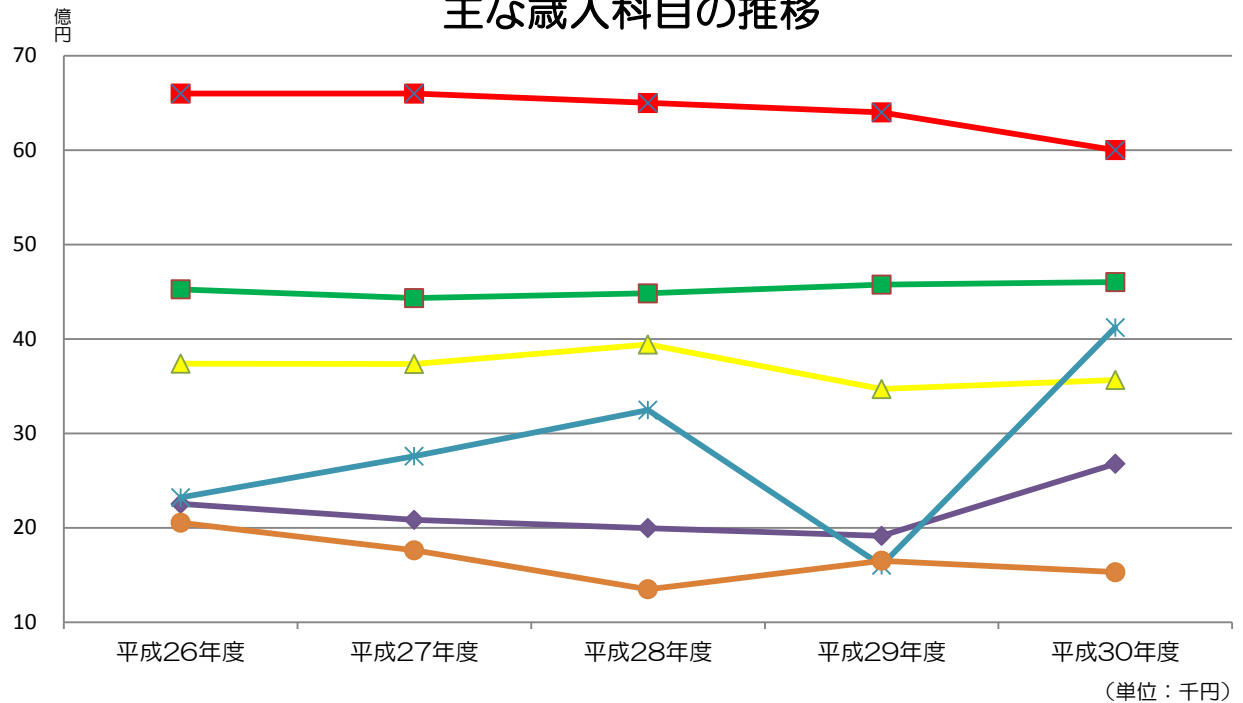
※（注1）県ポンプ操法大会出場に伴う報酬の増によるもの。

■ 教育費

前年比  △0.7%

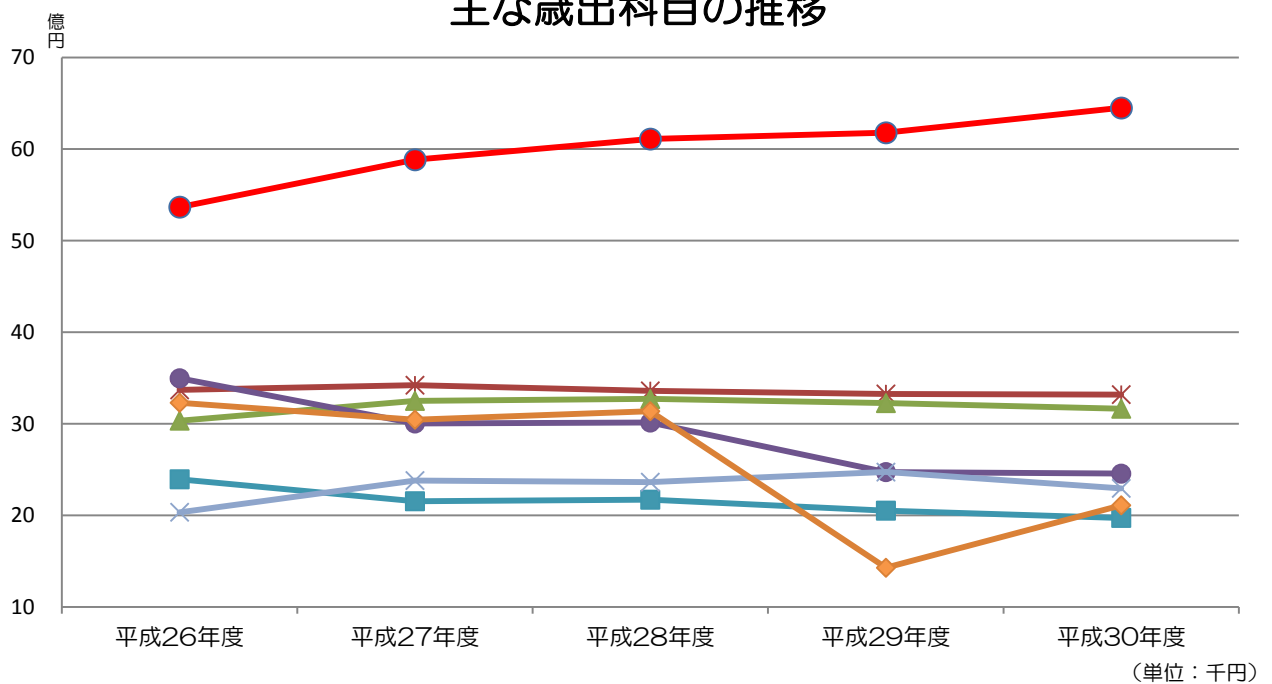
説 明	本年度予算	増 減
中学校降灰防除事業	2,900	皆 増
島原城跡整備事業	4,400	1,800
小学校非構造部材耐震化事業	0	△7,200

主な歳入科目の推移



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
■ 地方交付税	66億 0万0	66億 0万0	65億 0万0	64億 0万0	60億 0万0
■ 市 税	45億2,520万3	44億3,433万7	44億8,272万9	45億7,720万2	46億 158万2
▲ 国庫支出金	37億3,948万8	37億3,567万5	39億4,191万4	34億6,983万9	35億6,550万8
◆ 県支出金	22億5,470万5	20億8,356万6	19億9,663万3	19億1,296万5	26億7,839万0
※ 市 債	23億1,950万0	27億5,790万0	32億4,550万0	16億 220万0	41億2,000万0
● 繰入金	20億5,302万7	17億6,044万8	13億4,939万9	16億5,034万9	15億3,022万9

主な歳出科目の推移



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
● 扶助費	53億6,578万2	58億8,291万9	61億 960万6	61億8,050万8	64億5,133万0
※ 人件費	33億7,152万0	34億2,192万7	33億6,100万8	33億2,676万4	33億1,897万8
▲ 物件費	30億3,343万7	32億5,065万2	32億7,258万9	32億2,608万0	31億6,631万1
◆ 補助費等	34億9,751万3	30億 486万4	30億1,328万1	24億7,268万5	24億5,722万3
■ 公債費	23億9,385万6	21億5,524万0	21億7,147万5	20億5,058万6	19億7,144万3
※ 繰出金	20億3,321万5	23億8,128万3	23億6,242万3	24億7,456万9	22億9,357万3
◆ 普通建設事業費	32億2,979万4	30億4,660万5	31億3,657万0	14億2,895万3	21億 980万2

一般会計 歳入内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

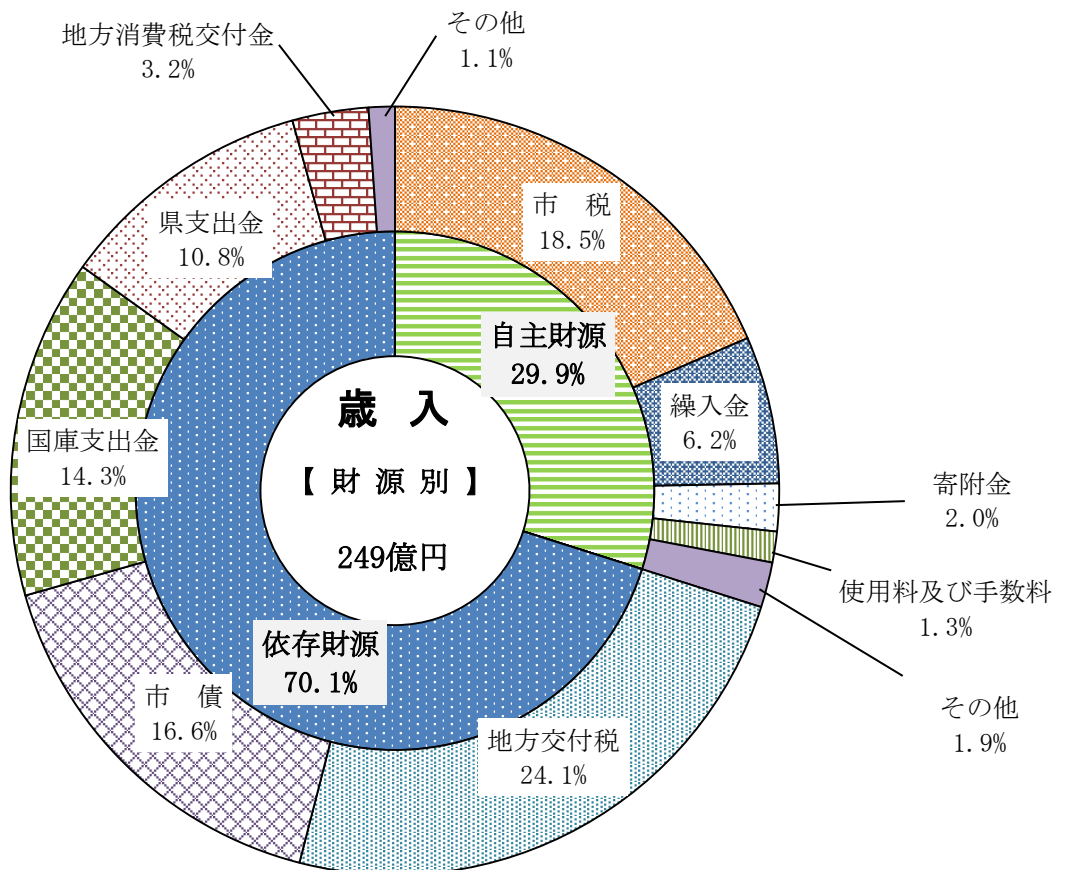
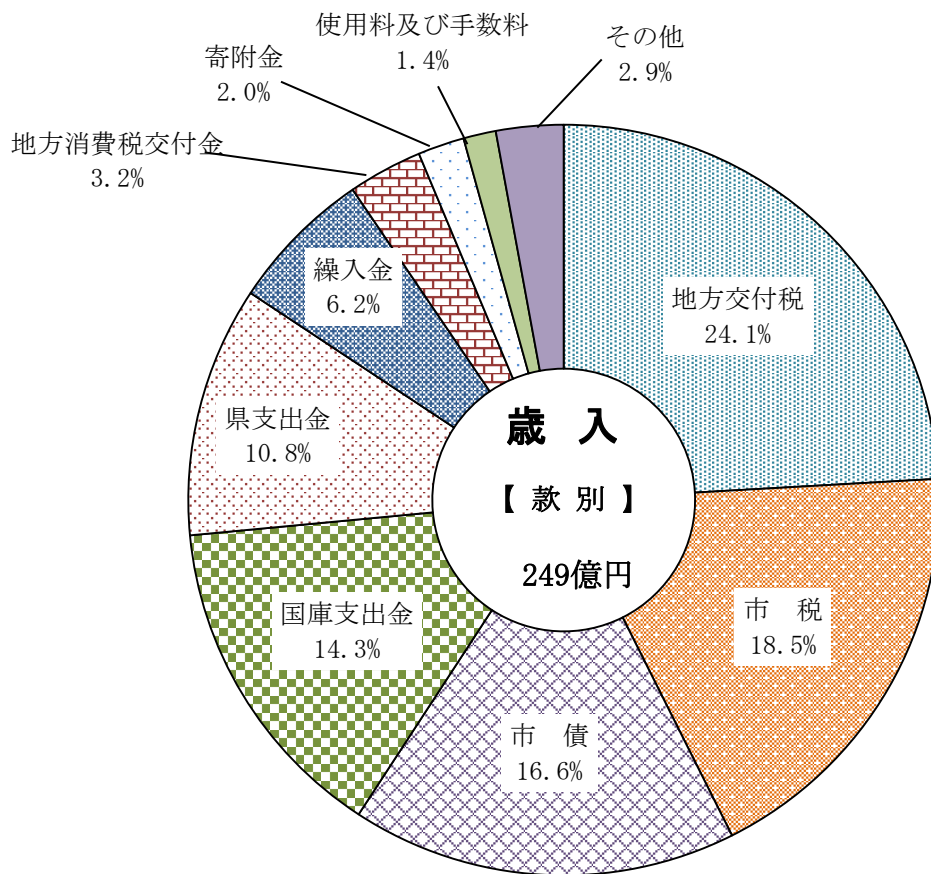
年 度 款 名	平成 3 0 年度 当 初		平成 2 9 年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 税	46億 158万2	18.5	45億7,720万2	20.8	2,438万0	0.5
2 地方譲与税	1億6,100万0	0.7	1億6,100万0	0.7	0	0.0
3 利子割交付金	300万0	0.0	300万0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	800万0	0.0	1,600万0	0.1	△ 800万0	△ 50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	400万0	0.0	1,000万0	0.1	△ 600万0	△ 60.0
6 地方消費税交付金	8億 600万0	3.2	7億8,700万0	3.6	1,900万0	2.4
7 自動車取得税交付金	2,300万0	0.1	1,800万0	0.1	500万0	27.8
8 地方特例交付金	800万0	0.0	800万0	0.0	0	0.0
9 地方交付税	60億 0万0	24.1	64億 0万0	29.1	△4億 0万0	△ 6.3
10 交通安全対策特別交付金	700万0	0.0	700万0	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	1億9,560万2	0.8	1億9,780万6	0.9	△ 220万4	△ 1.1
12 使用料及び手数料	3億3,553万1	1.4	3億3,970万6	1.5	△ 417万5	△ 1.2
13 国庫支出金	35億6,550万8	14.3	34億6,983万9	15.8	9,566万9	2.8
14 県支出金	26億7,839万0	10.8	19億1,296万5	8.7	7億6,542万5	40.0
15 財産収入	4,359万8	0.2	4,280万7	0.2	79万1	1.8
16 寄附金	5億 25万7	2.0	5億 0万7	2.3	25万0	0.0
17 繰入金	15億3,022万9	6.2	16億5,034万9	7.5	△1億2,012万0	△ 7.3
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	2億8,330万2	1.1	2億9,511万8	1.3	△1,181万6	△ 4.0
20 市 債	41億2,000万0	16.6	16億 220万0	7.3	25億1,780万0	157.1
合 計	248億7,400万0	—	219億9,800万0	—	28億7,600万0	13.1

【 財 源 別 】

(単位：千円、%)

年 度 財 源	平成 3 0 年度 当 初		平成 2 9 年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	74億3,575万4	29.9	75億5,934万6	34.4	△1億2,359万2	△ 1.6
市 税	46億 158万2	18.5	45億7,720万2	20.8	2,438万0	0.5
繰入金	15億3,022万9	6.2	16億5,034万9	7.5	△1億2,012万0	△ 7.3
寄附金	5億 25万7	2.0	5億 0万7	2.3	25万0	0.0
使用料及び手数料	3億3,565万6	1.3	3億4,590万2	1.6	△1,024万6	△ 3.0
その他	4億6,803万0	1.9	4億8,588万6	2.2	△1,785万6	△ 3.7
依存財源	174億3,824万6	70.1	144億3,865万4	65.6	29億9,959万2	20.8
地方交付税	60億 0万0	24.1	64億 0万0	29.1	△4億 0万0	△ 6.3
市 債	41億2,000万0	16.6	16億 220万0	7.3	25億1,780万0	157.1
国庫支出金	35億6,550万8	14.3	34億6,983万9	15.8	9,566万9	2.8
県支出金	26億7,839万0	10.8	19億1,296万5	8.7	7億6,542万5	40.0
地方消費税交付金	8億 600万0	3.2	7億8,700万0	3.6	1,900万0	2.4
その他	2億6,834万8	1.1	2億6,665万0	1.2	169万8	0.6
合 計	248億7,400万0	—	219億9,800万0	—	28億7,600万0	13.1

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計 歳出内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

年 度 款 名	平成 3 0 年度 当 初		平成 2 9 年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	2億1,891万7	0.9	2億2,547万6	1.0	△ 655万9	△ 2.9
2 総務費	54億2,263万0	21.8	30億2,605万4	13.8	23億9,657万6	79.2
3 民生費	94億8,027万3	38.1	94億7,522万0	43.1	505万3	0.1
4 衛生費	18億2,366万1	7.3	20億7,095万6	9.4	△2億4,729万5	△ 11.9
5 労働費	1,573万1	0.1	1,588万5	0.1	△ 15万4	△ 1.0
6 農林水産業費	16億4,009万6	6.6	8億4,761万3	3.9	7億9,248万3	93.5
7 商工費	6億 566万6	2.4	6億 439万4	2.7	127万2	0.2
8 土木費	14億4,800万3	5.8	14億1,482万9	6.4	3,317万4	2.3
9 消防費	6億7,242万2	2.7	6億8,114万5	3.1	△ 872万3	△ 1.3
10 教育費	15億5,514万7	6.3	15億6,583万1	7.1	△1,068万4	△ 0.7
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	19億7,144万3	7.9	20億5,058万6	9.3	△7,914万3	△ 3.9
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	248億7,400万0	—	219億9,800万0	—	28億7,600万0	13.1

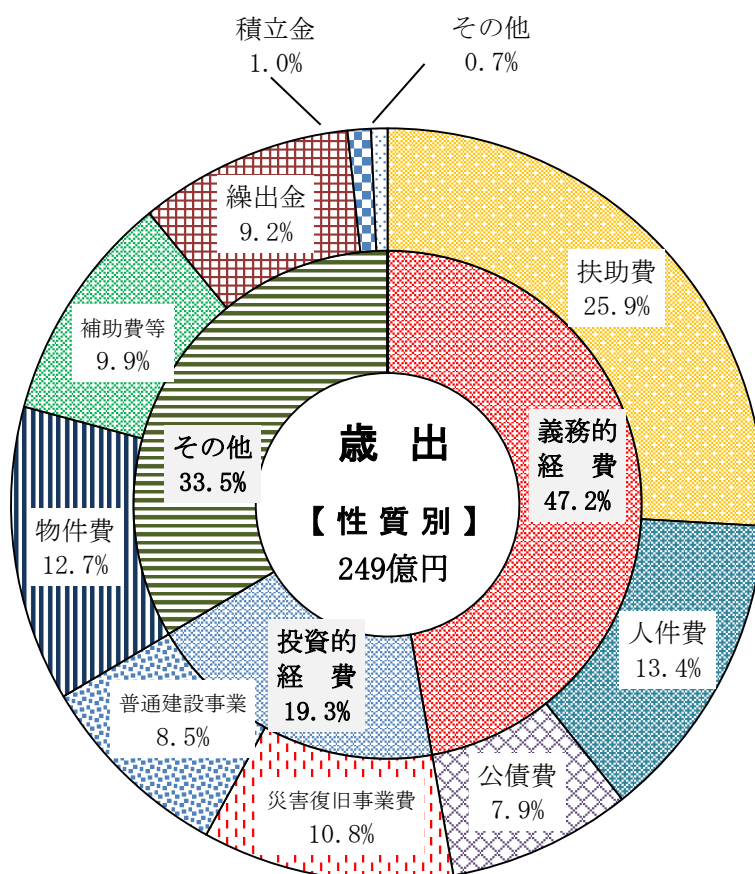
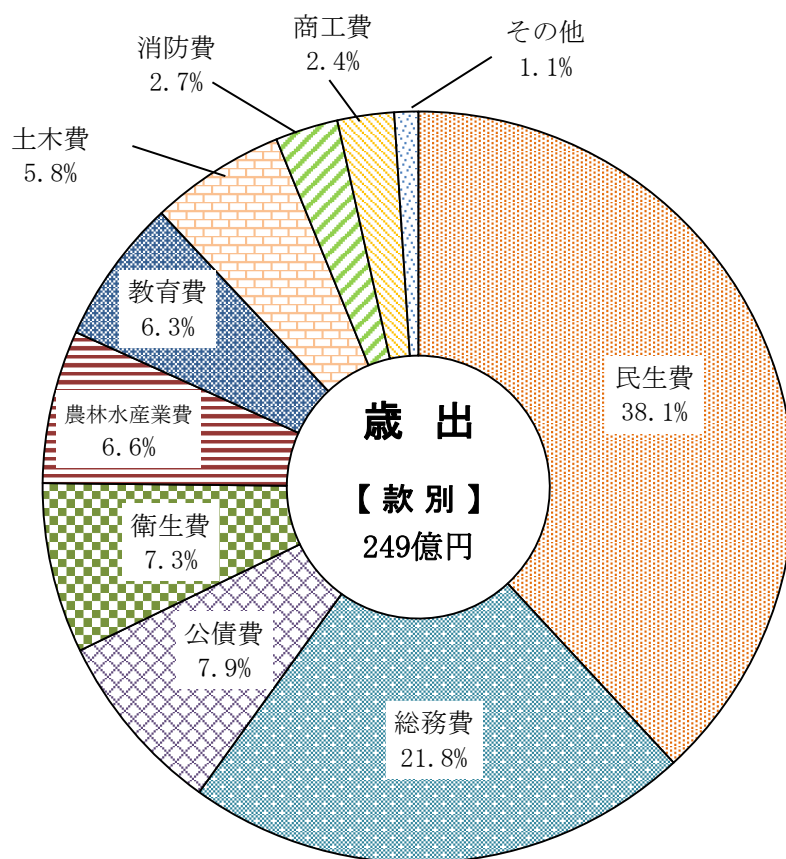
【 性 質 別 】

(単位：千円、%)

年 度 性 質	平成 3 0 年度 当 初		平成 2 9 年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	64億5,133万0	25.9	61億8,050万8	28.1	2億7,082万2	4.4
2 人件費	33億1,897万8	13.4	33億2,676万4	15.1	△ 778万6	△ 0.2
3 公債費	19億7,144万3	7.9	20億5,058万6	9.3	△7,914万3	△ 3.9
4 普通建設事業費	21億 980万2	8.5	14億2,895万3	6.5	6億8,084万9	47.6
補助事業費	11億6,109万5	4.7	5億7,195万9	2.6	5億8,913万6	103.0
単独事業費	7億2,831万4	2.9	6億2,673万1	2.9	1億 158万3	16.2
その他	2億2,039万3	0.9	2億3,026万3	1.1	△ 987万0	△ 4.3
5 災害復旧事業費	26億9,520万9	10.8	9	0.0	26億9,520万0	29,946,666.7
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	26億9,520万6	10.8	6	0.0	26億9,520万0	44,920,000.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	31億6,631万1	12.7	32億2,608万0	14.7	△5,976万9	△ 1.9
8 補助費等	24億5,722万3	9.9	24億7,268万5	11.2	△1,546万2	△ 0.6
9 繰出金	22億9,357万3	9.2	24億7,456万9	11.3	△1億8,099万6	△ 7.3
10 維持補修費	1億2,294万5	0.5	1億2,750万8	0.6	△ 456万3	△ 3.6
11 積立金	2億3,418万6	1.0	5億3,733万8	2.4	△3億 315万2	△ 56.4
12 投資及び出資金	300万0	0.0	1億2,300万0	0.6	△1億2,000万0	△ 97.6
13 貸付金	3,000万0	0.1	3,000万0	0.1	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	248億7,400万0	—	219億9,800万0	—	28億7,600万0	13.1

義務的経費 (1+2+3)	117億4,175万1	47.2	115億5,785万8	52.5	1億8,389万3	1.6
投資的経費 (4+5+6)	48億 501万1	19.3	14億2,896万2	6.5	33億7,604万9	236.3
その他 (7～14の計)	83億2,723万8	33.5	90億1,118万0	41.0	△6億8,394万2	△ 7.6

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

主な主要事業一覧

※ ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」と表記

(単位：千円)

7つの施策	新規 拡充	ハード ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち 一般財源	担当課
1 行財政改革の推進	新規		市勢振興計画策定事業	まちづくりの指針となる「市勢振興計画」の策定 (計画期間：平成32年度～平成41年度までの10年間)	565万6	565万6	政策企画課
			ふるさとしまばら寄附金 (ふるさと納税)事業	ポータルサイト等での効果的なPRや新たなお礼品の追加等を行い、寄付金の増加を図る	3億390万7	0	政策企画課
		ハ	新庁舎整備事業	新庁舎建設工事を実施し、平成32年1月から新庁舎での業務開始を目指す	27億2,072万1	1,296万1	総務課
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立			産地パワーアップ事業	水田・畑作・野菜・果樹等の競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を支援	6億6,000万0	260万0	農林水産課
			畜産クラスター構築事業	畜産の収益性の向上を図るため、畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援	1億5,661万8	767万6	農林水産課
	新規		商店街活性化事業	空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援を行い、出店にかかる初期費用の一部を補助	180万0	120万0	産業政策課
			特産品PR催事事業	物産展等を活用した本市特産品の情報発信・PRを行い、流通促進や販路拡大を図る	735万9	735万9	ブランド営業課
3 観光都市づくりと交流人口の拡大			シェアリングエコノミー推進事業	場所・人・モノなどの遊休資産をシェア(共有)し、新たな活用を図るシェアリングエコノミーサービスの普及促進にかかる経費	98万0	98万0	政策企画課
			湧水城下町おもてなし事業	島原駅等への案内人の設置や参加型イベントの企画・運営などにより、観光客の滞在時間の延長や観光消費額の増加を図る	1,300万0	650万0	観光おもてなし課
	新規		島原めぐり事業	島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした環境整備を実施し、観光客の滞在時間の延長や観光消費額の増加を図る	1,350万0	810万0	観光おもてなし課
	新規	ハ	島原城整備事業	島原城天守閣に空調設備を設置し、展示物の劣化防護と登閣者数の増加を図る	4,550万0	110万0	観光おもてなし課
	新規	ハ	島原城堀内整備事業	島原城堀内の菖蒲園跡を、多くの市民が誰でも利用することができる多目的広場として整備する	3,000万0	90万0	都市整備課
4 子育てにやさしいまちづくり	拡充		しまばら結婚サポート事業	「ハッピーカフェ」を拠点にお世話し隊やお世話コーディネートによる総合的な結婚支援	661万4	374万0	政策企画課
			3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより子育て負担の軽減や家族の絆の再生と定住促進を図る	363万3	197万6	政策企画課
			すこやか子育て支援事業	多子世帯の保育所、幼稚園、認定こども園入所児の保育料の軽減を図る	1億2,269万7	9万7	こども課
			乳幼児等福祉医療費	乳幼児及び小・中学生を持つ家庭並びに一人親家庭の経済的負担軽減を目的とした医療費の一部助成	1億1,368万8	4,616万4	こども課
			すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減を目的としたおむつ等購入費用に対する助成(対象：満2歳未満の第2子目から)	1,496万1	6万1	こども課
5 福祉の充実			重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業	障害者の公共交通機関利用に対する助成	548万7	548万7	福祉課
			高齢者福祉交通機関利用助成事業	高齢者の公共交通機関利用に対する助成	2,606万6	2,606万6	福祉課
			ねたきり老人等介護見舞金支給事業	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する世帯の経済的負担軽減を目的とした見舞金の支給	915万0	915万0	福祉課
6 教育の充実			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、問題データベースの導入、教育講演会への講師招聘及び先進地視察等の実施	557万2	6万7	学校教育課
			小中学校就学援助事業	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費などを支援	4,584万2	4,574万6	教育総務課
			放課後子ども教室推進事業	自学の習慣を身につけさせることを目的とした自主的・主体的な学習活動への支援	313万2	151万1	社会教育課
			JFAこころのプロジェクト「夢の教室」	スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」の開催	305万1	305万1	スポーツ課
	新規		学校給食会運営経費	島原市学校給食会を設立し、給食費の透明化や組織・責任体制の一元化を図る	1億1,993万7	1億1,993万7	学校教育課
7 快適なまちづくり			若者チャレンジ事業	地域の雇用の創出が期待できる事業を行う若者主体の団体への支援	1,300万0	1,250万0	政策企画課
	拡充		移住促進・島原暮らしプロモーション事業	移住のワンストップ窓口において、戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する	843万2	582万6	政策企画課
		ハ	水産物供給基盤機能保全事業	漁港の機能を保全するための機能診断、対策工事を行うことで漁港施設の長寿命化を図る	1億1,670万0	55万0	農林水産課
		ハ	船津地区高潮対策事業	高潮による浸水被害を防ぐため、防災道路及び排水ポンプ場等を整備	1億6,621万3	921万3	道路課
	新規		Jアラート新型受信機更新事業	全国瞬時警報システム(Jアラート)の受信機を新型受信機へ更新	260万0	0	市民安全課

基金及び地方債の概要

【基金の状況】

基金については、平成29年度当初予算で財源不足を補てんするため16億5,000万円の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、3月補正後においても12億3,000万円程度を繰入れたままの状況となっているため、予算上の平成29年度末基金残高は55億9,800万円となります。

また、平成30年度当初予算におきましては、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業に充てるため「ふるさとしまばら応援基金」から642万円を、小中学校学力対策事業や文化会館の自主事業運営経費に充てるため「教育文化振興基金」から2,110万円を、市立図書館の図書購入費に充てるため「図書館等図書整備基金」から105万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計15億3,000万円程の繰入れを予定しているため、予算上の平成30年度末基金残高は43億200万円程度まで目減りすることになります。

【地方債の状況】

地方債については、合併振興基金造成事業や道路整備事業などの財源として借り入れた起債の償還が終了したことにより平成30年度中の元金償還は前年度よりも約4,400万円減の18億2,300万円と見込まれます。

一方、平成30年度中に借入予定の市債は、産地パワーアップ事業や広馬場下公有水面埋立事業などの財源として合併特例債を1億6,900万円、船津地区高潮対策事業や霊南山ノ神線整備事業などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を8億2,900万円、新庁舎整備事業の財源として一般単独災害復旧事業債を25億4,900万円、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を5億7,000万円と見込んでおり、平成30年度中に借入予定の市債額は前年度よりも25億1,800万円増の41億2,000万円と見込まれます。

このように平成30年度当初予算では、償還額を借入額が上回る状況となるため、平成30年度末の地方債残高総額は237億9,800万円程度まで膨らむものと予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が82億500万円（全体の約34%）程度含まれており、これらを除いた残高は155億9,300万円程度となります。

また、この交付税で全額措置される地方債を除いた残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の3割から4割程度と見込まれます。

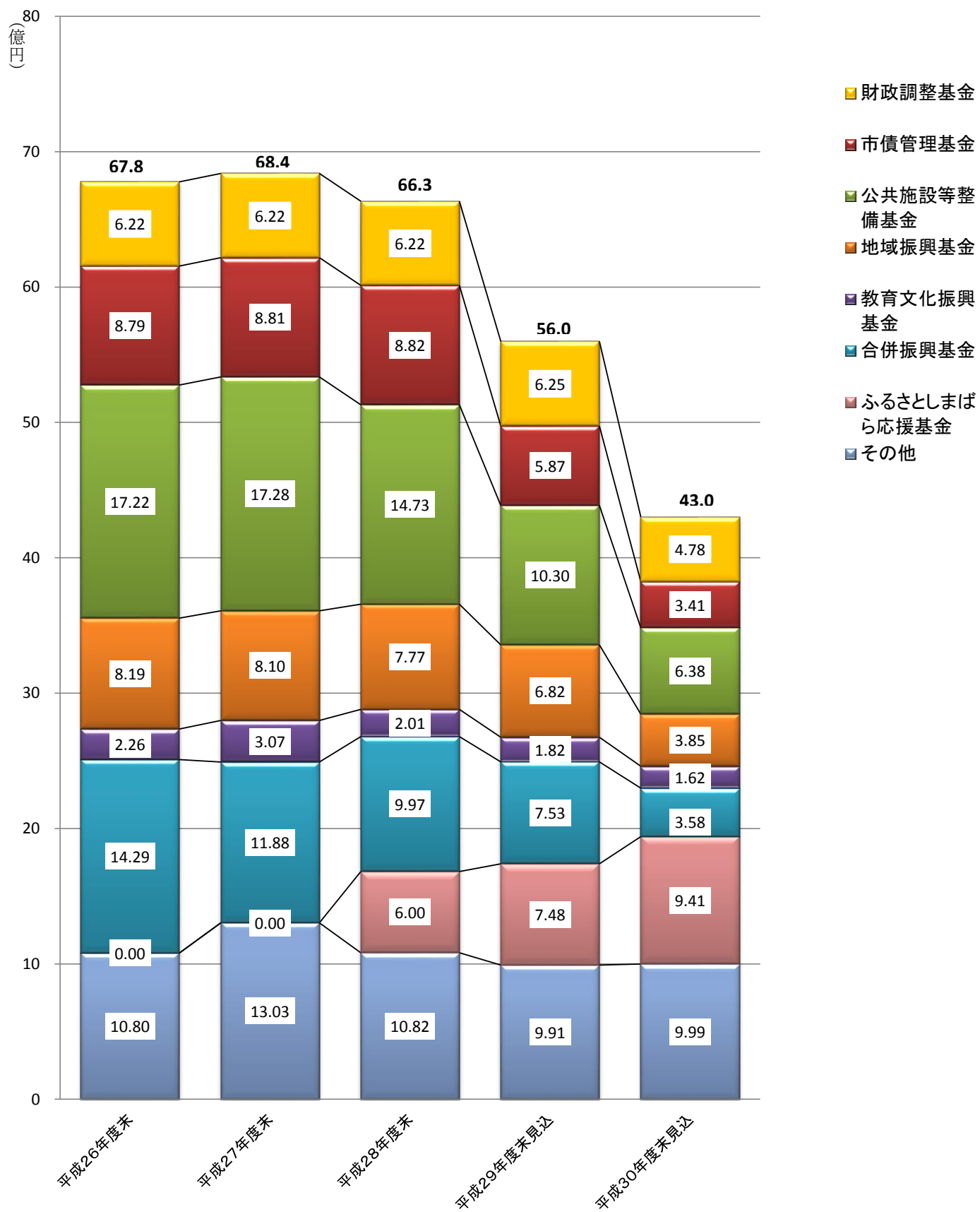
なお、予算上の合併特例債の平成30年度末発行可能残高は、約26億8,000万円（全体の約4分の1）と見込まれます。

基金の状況

(単位：千円)

区 分			平成 2 8 年度末 現在高	平成 2 9 年度末 現在高（見込）	平成 3 0 年度中の増減（見込）		平成 3 0 年度末 現在高（見込） B + C - D
					積立額 C	取崩額等 D	
			A	B	C	D	
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億2, 219万7	6億2, 543万7	340万3	1億5, 087万0	4億7, 797万0
		市債管理基金	8億8, 199万7	5億8, 659万1	481万6	2億5, 000万0	3億4, 140万7
		公共施設等整備基金	14億7, 326万6	10億2, 975万2	804万8	4億 0万0	6億3, 780万0
		地域振興基金	7億7, 679万1	6億8, 155万5	425万2	3億 78万7	3億8, 502万0
		教育文化振興基金	2億 63万7	1億8, 201万9	112万8	2, 110万0	1億6, 204万7
		合併振興基金	9億9, 748万9	7億5, 268万4	545万0	4億 0万0	3億5, 813万4
		ふるさとしまばら応援基金	5億9, 954万6	7億4, 847万1	1億9, 936万7	642万0	9億4, 141万8
		その他の基金	10億8, 229万3	9億9, 154万1	772万2	105万1	9億9, 821万2
		ふるさとづくり基金	1億6, 734万7	7, 022万1	91万4	0	7, 113万5
		外港地区環境整備基金	1, 110万7	1, 116万4	6万0	0	1, 122万4
		北村西望賞基金	1, 977万3	1, 977万4	1	0	1, 977万5
		図書館等図書整備基金	5, 843万4	5, 856万5	105万2	105万1	5, 856万6
		スポーツ振興基金	6, 857万1	7, 027万1	156万0	0	7, 183万1
		有明町下水道事業基金	5億2, 230万2	5億2, 502万1	285万2	0	5億2, 787万3
		島原城整備基金	1億7, 485万2	1億7, 574万7	95万5	0	1億7, 670万2
		交通災害共済基金	5, 990万7	6, 077万8	32万8	0	6, 110万6
		小 計 ① (市民一人当たり残高)		66億3, 421万6 14万4	55億9, 805万0 12万2	2億3, 418万6	15億3, 022万8
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	8, 739万5	1億6, 017万2	1億 47万8	1億3, 000万0	1億3, 065万0
		小 計 ②	8, 739万5	1億6, 017万2	1億 47万8	1億3, 000万0	1億3, 065万0
	合 計 ③ (①+②)			67億2, 161万1	57億5, 822万2	3億3, 466万4	16億6, 022万8
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等貸付基金		550万0	550万0	0	0	550万0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		600万0	600万0	0	0	600万0
	土地開発基金		5億 284万4	5億 322万7	19万2	0	5億 341万9
	奨学金貸付基金		1億 947万8	1億 951万8	2万3	0	1億 954万1
	収入印紙等購買基金		200万0	200万0	0	0	200万0
	合 計 ④		6億2, 582万2	6億2, 624万5	21万5	0	6億2, 646万0
総 合 計 ③+④			73億4, 743万3	63億8, 446万7	3億3, 487万9	16億6, 022万8	50億5, 911万8

基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高（見込） B	平成30年度中の増減（見込）		平成30年度末 現在高（見込） B+C-D
			借入額 C	償還額 D	
一般会計 ① (市民一人当たり残高)	210億3,564万1 45万7	215億 64万0 46万9	41億2,000万0	18億2,307万9	237億9,756万1 51万9
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	82億4,216万6	82億4,446万7	5億7,000万0	6億 941万6	82億 505万1
臨時財政対策債等を除く	127億9,347万5	132億5,617万3	35億5,000万0	12億1,366万3	155億9,251万0
特別会計(温泉給湯事業) ②	6億9,328万4	6億1,286万7	0	8,060万8	5億3,225万9
小 計 ③ (①+②)	217億2,892万5	221億1,350万7	41億2,000万0	19億 368万7	243億2,982万0
公営企業(水道事業)会計 ④	48億7,156万2	49億2,471万3	2億9,000万0	2億1,158万4	50億 312万9
合 計 ③+④	266億 48万7	270億3,822万0	44億1,000万0	21億1,527万1	293億3,294万9

一般会計における地方債の活用計画

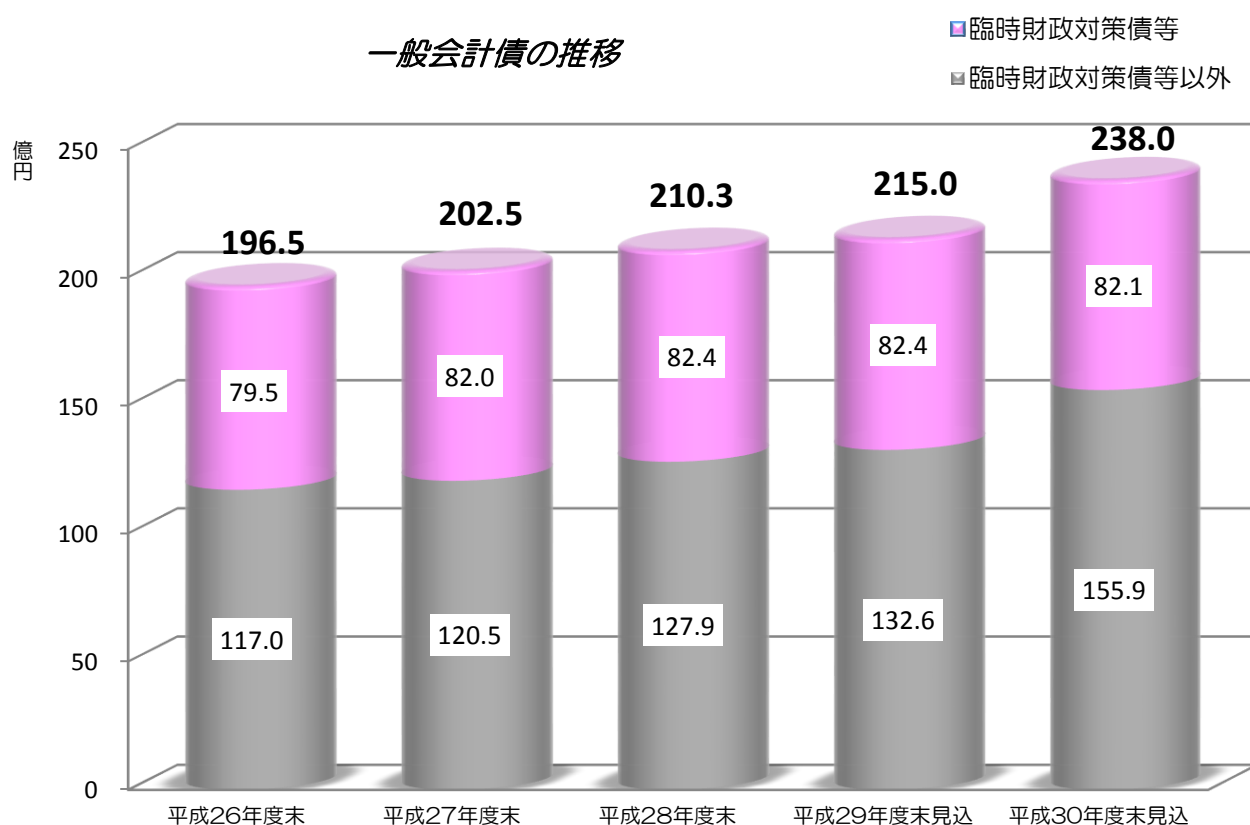
(単位：千円)

地方債名		予算事業名	充当事業名	予算額	充当率	地方債充当額	交付税措置率	(単位：千円) 交付税措置 見 込 額		
過疎対策事業債	過疎債 (ハード)	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,337万4	100%	3,330万0	70%	2,331万0		
		県営農業農村整備事業費負担金	三会原第3、第4地区農業競争力強化基盤整備事業費負担金	3,175万0		2,540万0		1,778万0		
		漁港海岸保全事業費	三会漁港海岸保全施設整備事業	5,905万3		1,900万0		1,330万0		
		水産物供給基盤機能保全事業費	大三東漁港防砂堤工事 猛島漁港実施設計業務	1億1,670万0		5,780万0		4,046万0		
		島原城整備事業費	島原城整備事業 (島原城天守閣空調設備工事)	4,550万0		2,620万0		1,834万0		
		道路橋りょう整備事業費	上の町上新町線改良工事 湯江川橋橋りょう補修工事 ほか	1億9,630万7		4,020万0		2,814万0		
		船津地区高潮対策事業費	船津地区高潮対策事業	1億6,621万3		1億5,700万0		1億 990万0		
		港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	1億1,212万6		1億1,210万0		7,847万0		
		街路整備事業費	霊南山ノ神線整備事業 親和町湊広馬線整備事業	1億4,641万9		8,470万0		5,929万0		
		街路整備事業費負担金	新山本町線整備事業費負担金	6,400万0		6,400万0		4,480万0		
		消防防災施設整備事業費	消防施設整備事業 (消防ポンプ自動車購入)	2,300万0		2,300万0		1,610万0		
		島原城跡整備事業費	島原城跡整備事業 (島原城大手門跡復元工事)	4,378万0		2,010万0		1,407万0		
		①		10億3,822万2				6億6,280万0		4億6,396万0
	過疎債 (ソフト)	すこやか子育て支援事業費	児童措置費 すこやか子育て支援事業補助金	24億3,790万4	100%	1億2,320万0	70%	8,624万0		
		福祉医療費給付費事業費	福祉医療費給付費事業	1億1,368万8		2,170万0		1,519万0		
		すこやか赤ちゃん支援事業費	すこやか赤ちゃん支援事業	1,496万1		1,490万0		1,043万0		
		保育料軽減事業費	児童措置費 (再掲)	24億3,728万6		680万0		476万0		
	②		25億6,655万3		1億6,660万0		1億1,662万0			
	小 計 ③				①+②	36億 477万5		8億2,940万0		5億8,058万0
	合併特例債	新庁舎整備事業費	新庁舎整備事業	27億3,076万0	95%	190万0	70%	133万0		
農業振興事業費		産地パワーアップ事業補助金	6億6,000万0	4,840万0		3,388万0				
道路橋りょう整備事業費		松崎・山之内上線改良工事 亀の甲橋橋りょう補修工事 ほか	(再掲) 1億9,630万7	3,710万0		2,597万0				
島原城跡公園整備事業費		島原城跡公園整備事業 (島原城堀内整備工事)	4,026万2	1,710万0		1,197万0				
広馬場下公有水面埋立事業費		広馬場下公有水面埋立事業	6,250万1	5,410万0		3,787万0				
中学校施設整備事業費		中学校施設整備事業 (降灰防除事業)	6,297万0	1,070万0		749万0				
小 計 ④					35億5,649万3		1億6,930万0		1億1,851万0	
緊急防災・減災事業債	消防防災施設整備事業費 ⑤	災害対策経費 (Jアラート新型受信機購入)	260万0	100%	260万0	70%	182万0			
一般単独災害復旧事業債	庁舎災害復旧事業費 ⑥	新庁舎整備事業 (再掲)	27億3,076万0	100%	25億4,870万0	84%程度	21億4,090万8			
臨時財政対策債 ⑦					5億7,000万0	100%	5億7,000万0	100%	5億7,000万0	
合 計 ③～⑦の計					77億3,386万8		41億2,000万0	A	34億1,181万8	

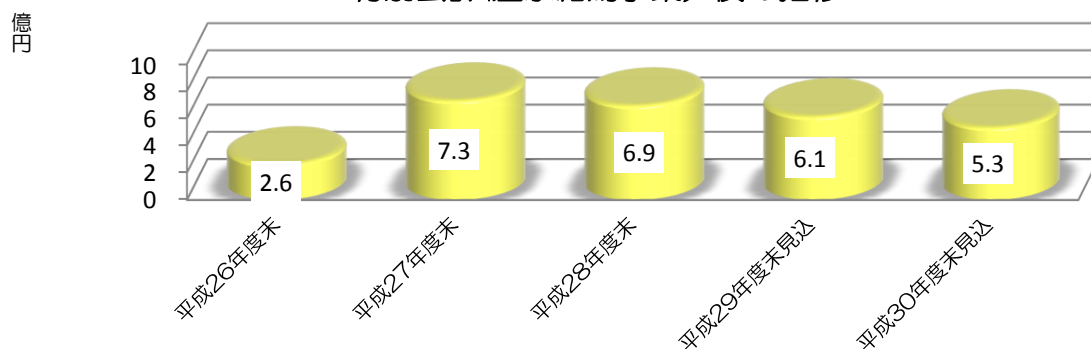
◆ 地方債に対する交付税措置の割合 B / A 82.8%

地方債残高の推移

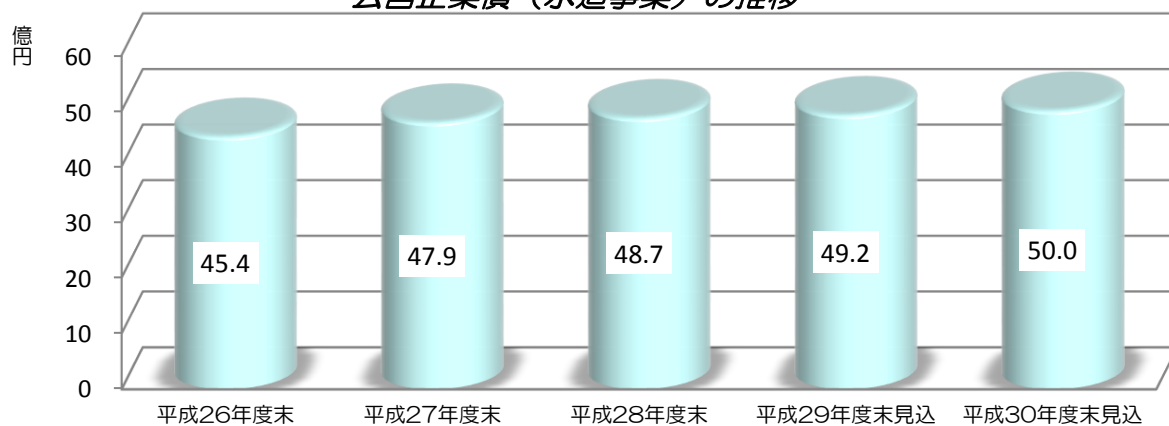
一般会計債の推移



特別会計(温泉給湯事業) 債の推移



公営企業債(水道事業)の推移



まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営畑地帯総合整備事業費負担金	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	3,175万0	635万0	農林水産課
	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	412万5	396万0	農林水産課
	高校生新商品開発支援事業	市に所在の高校の生徒プロジェクト活動による、農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する補助	80万0	80万0	産業政策課
	水産業振興事業	水揚げされた抱卵ガザミを畜養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	30万0	30万0	農林水産課
		ホシガレイ（県委託：陸上）、ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	90万8	90万8	農林水産課
	農業振興事業	園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	1,911万9	350万6	農林水産課
		農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	686万4	686万4	農林水産課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	6,177万5	1,235万7	農林水産課
	農林水産業雇用促進事業	認定農業者等における移住者の新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大と移住の促進を図る。	106万6	106万6	農林水産課
	畜産振興事業	優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	1,271万6	462万6	農林水産課
	島原市和牛肥育支援奨励金事業	高品質な和牛を肥育する農家を奨励することにより、生産意欲と長崎和牛のブランド力の向上を図る。	30万0	30万0	農林水産課
	UIターン農業研修支援事業	転入者等で市内で農業研修を行う場合に家賃の一部を助成 定住支援就農相談員による相談や支援	87万0	87万0	産業政策課
	新規就農者自立支援事業	UIターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助	200万0	200万0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	2,974万4	2,974万4	政策企画課
	水産業後継者支援事業	「浜の魅力発信、漁業就業促進総合支援事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	400万0	100万0	農林水産課
	島原市中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	3,000万0	0	産業政策課
	島原市中小企業振興利子補給補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給の補助を行う。	698万0	698万0	産業政策課
	商店街活性化推進事業	チャレンジショップ支援や出店応援ナビ制度などにより商店街出店者への支援を行う。	367万8	307万8	産業政策課
	企業誘致活動事業	IT・ベンチャー分野を中心とした企業への積極的な企業誘致活動を行う。	310万5	310万5	産業政策課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	2,937万7	2,937万7	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催 ・事業承継事業の実施	144万8	144万8	産業政策課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	創業時雇用支援事業	創業関係補助金を活用し、起業等を行った事業者に対する支援	20万0	20万0	産業政策課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	91万4	91万4	産業政策課
	特産品認定制度推進事業	島原市内の優れた特産品を認定し、全国に向けて情報発信、PR、販売支援等を行うことで、知名度の向上を図るとともに、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組む。	445万8	345万8	ブランド営業課
	バイヤー交流セミナー	大手百貨店の店長やバイヤーによるセミナーの開催により、魅力ある商品に磨き上げ、競争力の向上に繋げる。	49万0	49万0	ブランド営業課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	「バイヤー商談会」等に市内事業者や生産者と共に積極的に参加し、流通事業者との関係を構築し、販路拡大に繋げる。	55万0	55万0	ブランド営業課
	島原産品プロモーション事業	有名レストランにおいて、島原の「食材」「加工品」を使用した料理を提供し、島原産品のPR・販路拡大に繋げる。	83万5	83万5	ブランド営業課
	海外販路開拓支援事業	物流商流・商品のブラッシュアップのアドバイス、またJETRO等と連携し、エキシビションへの出展・商談会参加の支援を行う。	378万8	378万8	ブランド営業課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	90万0	90万0	産業政策課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	20万0	20万0	産業政策課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工管理技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	30万0	30万0	道路課
	雇用拡大支援事業	新規卒卒者を正規雇用した市内事業主に対して補助金を交付する。	350万0	350万0	産業政策課
	トライアル雇用応援事業	国のトライアル雇用奨励金制度を活用して常用雇用を行った事業主に対する補助	30万0	30万0	産業政策課
新規	地域おこし協力隊推進事業（文化財活用）	地域おこし協力隊の制度を活用しながら、本市の歴史や貴重な文化財の周知を図り、郷土愛の醸成と地域活性化につなげていく。	600万0	600万0	社会教育課

		予算額	うち一般財源
1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	新規 1 事業	600万0	600万0
	継続 3 3 事業	2億6,736万0	1億3,407万4
	小計 3 4 事業	2億7,336万0	1億4,007万4

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	363万3	197万6	政策企画課
	移住・定住促進事業 島原暮らしプロモーション事業	移住に関する戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する。	843万2	582万6	政策企画課
	移住・定住促進事業 若者住まい支援事業	市内事業所に勤務する若者の住まいを支援することにより、生活の安定化及び定住につなげる。	302万7	302万7	政策企画課
	子育て政策事業 子育て住まい支援事業	子育てを行う世帯の住まいを支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図る。	89万0	89万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	176万2	176万2	政策企画課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進補助金	空き家と本市への移住希望者、両者のニーズをマッチングする「空き家バンク制度」の利用促進を図ることにより、移住者の増加につなげる。	50万0	50万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	100万0	45万8	政策企画課
	市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	①分譲地を購入した人、②購入した分譲地に新築した人、①②の条件を満たし、県外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の人で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる世帯に対する助成	180万0	180万0	契約管財課
	若者チャレンジ事業	市内で創業する若者主体の団体、移住者・定住者の若者を支援すること、地域活性化と移住・定住促進を図る。	1,300万0	1,250万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	642万0	0	政策企画課
	シェアリングエコノミー推進事業	シェアリングエコノミーを活用し、地域の社会課題解決や地域経済の活性化を図る。	98万0	98万0	政策企画課
	観光振興事業	観光パンフレット作成経費等	331万6	331万6	観光おもてなし課
		観光パンフレット等の多言語翻訳による情報発信	51万9	51万9	観光おもてなし課
	ジオパーク推進	島原半島ジオパーク協議会負担金	721万5	721万5	観光おもてなし課
新規	島原めぐり事業	めぐりんチケット実証事業、街中free wi-fi化事業（鯉の泳ぐまち）、ナイトキャッスルアミューズメントパーク化構想、AR (Augmented Reality) 技術を活用した多言語案内板整備	1,350万0	810万0	観光おもてなし課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致事業	500万0	500万0	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	900万0	900万0	観光おもてなし課
	道路維持管理経費	仁田団地法面管理委託、外港大手広場線ほか13線樹木管理業務委託、新山原町線ほか6線樹木管理業務委託等	941万7	100万0	道路課
		市道修繕・市道側溝・舗装・路肩維持工事等	6,100万0	4,260万0	道路課
		道路管理事務所臨時運転手、作業員賃金	1,214万3	1,214万3	道路課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	道路整備事業費（単独）	積算システムソフト搭載パソコン借上料等	349万7	130万2	道路課
		市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等	4,900万0	1,295万7	道路課
		県営事業地元負担金（礪石原松尾町停車場線バイパス事業（大手原町））	825万0	45万0	道路課
	社会資本整備総合交付金事業費	津町橋他4橋調査設計業務委託、島原市道路橋定期点検業務委託、川原橋橋梁補修工事等	6,337万0	437万0	道路課
	交通安全施設等整備事業費	長崎県道路交通環境安全推進連絡会議作業部会旅費等	10万5	10万5	道路課
		交通安全施設等修繕料、道路反射鏡設置工事、防護柵設置工事、区画線設置工事等	960万0	260万0	道路課
	河川整備事業費	新田排水門、排水門開閉モーター電気料、親和町排水路用地賃借料等	11万7	11万7	道路課
		排水路修繕（市内一円）、南下川尻町地区水路整備工事等	380万0	380万0	道路課
	壺南山ノ神線整備事業費	崩山町島原南高歯科医師会付近から山手側の都市計画道路新山本町線交差点までの約360m区間の整備	1億2,671万9	345万9	都市整備課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から元池大手広場線との交差点までの約950m区間の整備	1,970万0	770万0	都市整備課
	安徳新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	391万0	391万0	都市整備課
	県営事業負担金	県営事業として、壺南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線の交差点までの約660m区間を整備（新山本町線整備事業）	6,400万0	0	都市整備課

		予算額	うち一般財源
II. 新しいひとの流れをつくる	新規 1 事業	1,350万0	810万0
	継続 3 1 事業	5億 112万2	1億5,128万2
	小計 3 2 事業	5億1,462万2	1億5,938万2

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	しまばら結婚サポート事業	総合的な結婚支援を行うための相談窓口ハッピーカフェを開設するとともに、コーディネーターを配置し、また、農業者に特化した婚活「しまばら大婚」に取り組むことにより、少子化対策や定住促進を図る。	661万4	374万0	政策企画課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するために、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	1億1,368万8	4,616万4	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満2歳未満の第2子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	1,496万1	6万1	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	402万9	100万8	こども課
	病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児等を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	482万8	161万0	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	1,487万7	496万1	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	2,018万4	672万8	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	529万2	529万2	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	24万7	8万3	こども課
	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	8,231万1	2,822万5	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	418万6	418万6	保険健康課
	子育て支援事業 NP（ノ・パ・ティ・ズ・パーフェクト）講座	すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親育ち講座「NP（ノ・パ・ティ・ズ・パーフェクト）講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。	50万2	0	こども課
	子育て支援事業 IPPO（はじめのはじめのいっぽ）講座	第1子の母子を対象に「いっぽ」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	31万2	0	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	60万1	20万1	こども課
	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不妊治療を支援する。	176万1	176万1	保険健康課
	不育治療費助成事業	不育治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不育治療を支援する。	40万4	40万4	保険健康課
新規	産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、母体の体力の回復及び母体ケア並びに乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施する。	531万6	266万0	保険健康課

		予算額	うち一般財源
Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる	新規 1 事業	531万6	266万0
	継続 16 事業	2億7,479万7	1億 442万4
	小計 17 事業	2億8,011万3	1億 708万4

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	街なみ環境整備事業費	建築物の所有者等が行なう修景等に対する工事費用の補助 中心市街地街づくり推進協議会に対する補助	681万2	422万8	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷水路の通りの石垣、門扉に対する補助	50万0	50万0	都市整備課
	街なみ環境整備事業費 (県補助)	「長崎県まちづくり景観資産」に登録された建造物の保全又は修景に対する補助	100万0	50万0	都市整備課
	中央公園管理経費	公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	59万0	59万0	都市整備課
		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	228万4	228万4	都市整備課
	霊丘公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	566万9	501万7	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	132万0	132万0	都市整備課
	島原総合運動公園管理経費	各種スポーツの競技会、市民のレクリエーション活動、憩いの場所、災害時の緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	858万0	858万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	270万0	270万0	都市整備課
	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	711万0	711万0	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	115万2	115万2	都市整備課
		島原城の石垣保存のため、文化財の専門家の意見を取り入れて排水計画を作成する。	200万0	120万0	都市整備課
新規		廃止した菖蒲園跡地をイベント等に利用できる多目的広場として整備する。	3,000万0	90万0	都市整備課
	ひょうたん池公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	469万6	469万6	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	129万5	129万5	都市整備課
	有明の森運動公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	142万0	142万0	都市整備課
		公園の除草、樹木管理の委託	5万0	5万0	都市整備課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	603万6	603万6	都市整備課
		白土湖の水草、藻の繁茂対策として湖底に栗石を敷き均す。	500万0	500万0	都市整備課
	その他の公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	1,326万8	1,302万8	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	323万0	323万0	都市整備課
		平成新山垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	463万9	463万9	都市整備課
	公営住宅管理経費	市営住宅の維持管理のための修繕や保守点検業務委託等	5,592万9	0	都市整備課
		老朽化した設備や安全強化のために必要な設備の改修工事	1,836万8	0	都市整備課
		市営住宅の管理戸数の適正化に伴う経費及び附帯施設機器の更新等	414万0	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	275万8	151万8	都市整備課

まち・ひと・しごと総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題データベースの導入、島原市教育講演会への先進地からの講師招聘、先進地視察、大学等と連携した英語指導力向上事業の実施。	557万2	6万7	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援	313万2	144万1	社会教育課
	「夢の教室」公演経費	夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	305万1	305万1	スポーツ課
	医療対策一般経費	長崎県と関係6市1町が地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	7,652万5	7,652万5	福祉課
		島原病院において、長崎大学から小児科医師の派遣を受けて行う「小児の休日診療事業（土曜日午後6時～日曜日午後5時）」や、長崎大学が島原病院を研究拠点として「島原地域小児医療研究室」を開設し、小児科常勤医の配置を行うために必要な経費を半島3市等で負担する。	2,737万5	1,786万9	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	725万6	445万9	福祉課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が急病等の緊急時に簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	348万7	283万9	福祉課
	高齢者生活支援対策費	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する方に対し、ねたきり老人等介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	915万0	915万0	福祉課
		高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。	2,606万6	2,606万6	福祉課
	医療対策一般経費	島原市医師会看護学校が設置する就学基金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着を図る。	300万0	300万0	福祉課
	船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線及び排水ポンプ場整備に伴う公有水面埋立申請書作成業務委託、有馬船津5号線改良工事等	1億6,621万3	921万3	道路課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	1億1,212万6	2万6	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業費	公有水面埋立（約5,000㎡）により、高潮に伴う浸水被害を防止する。 ・埋立申請、詳細設計、建物事前調査等	6,250万1	840万1	都市整備課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	54万7	54万7	環境課
	地域コミュニティ推進事業	現状の地域コミュニティ組織の在り方を検討し、時代に即した新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた取り組みを推進する。	37万8	37万8	秘書人事課
	町内会・自治会関係経費	町内会・自治会への補助など、市民主体のまちづくりに係る事業を支援する。	2,471万1	2,471万1	秘書人事課

		予算額	うち一般財源
Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	新規 1事業	3,000万0	90万0
	継続 4 1事業	6億9,163万6	2億6,383万6
	小計 4 2事業	7億2,163万6	2億6,473万6

		予算額	うち一般財源
総合戦略事業 (Ⅰ～Ⅳ計)	新規 4事業	5,481万6	1,766万0
	継続 1 2 1事業	17億3,491万5	6億5,361万6
	総計 1 2 5事業	17億8,973万1	6億7,127万6

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
秘書人事課		町内会・自治会運営費補助金	2,280万0	町内会及び自治会への運営費補助
〃		町内会・自治会連合会補助金	65万0	町内会・自治会連合会への運営費補助
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,337万4	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原市地方バス路線維持費補助金	2,677万1	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	島原鉄道㈱に対する運営費補助
〃		島原市がまだす地域づくり補助金	70万0	地域コミュニティ活動を支える町内会等や市行政の課題に対して活動する団体等への補助
〃		若者チャレンジ事業補助金	1,300万0	若者の主体的取組みを街づくりの活性化やにぎわいの創出につなげるための補助
〃		若者住まい支援補助金	302万7	市内に従業する29歳以下の若者に対する住まい補助
〃		定住促進通勤支援補助金	176万2	市外（半島外）の事業所に通勤する39歳以下の者に対する通勤費用の補助
〃		移住促進空き家改修費補助金	100万0	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
〃		3世代ファミリー応援補助金	268万3	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
〃		子育て住まい支援補助金	89万0	夫婦のいずれかが29歳以下で3歳未満になる子が2人以上いる夫婦に対する住まい補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	180万0	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		更生保護協会島原支部運営費補助金	102万5	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
〃		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	100万5	町内会・自治会活動にかかる傷害保険加入の掛金に対する補助
〃		消防団員福祉共済費補助金	95万9	消防団員の福祉の増進を図るため消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
〃		消防団運営費交付金	223万7	島原市消防団に対する運営費補助
〃		消防団各分団運営費交付金	380万6	消防団の各分団に対する運営費補助
環境課		島原市資源回収事業補助金	113万6	子供会等が回収した資源物を適切に処理するための資源物回収業者に対する補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	2,049万3	地域福祉活動を円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対し補助
〃		島原市福祉センター運営費補助金	105万0	センターの安定した運営管理に要する経費を補助
〃		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	410万0	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
〃		敬老事業実施補助金	951万7	敬老事業を実施する団体への補助
〃		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	130万5	老人クラブ連合会の活動への補助
〃		老人クラブ社会参加活動費補助金	118万3	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	529万2	障がい児を受け入れる保育所への補助
〃		発達促進保育事業費補助金	415万8	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所への補助
〃		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	1,436万0	満2歳未満の第2子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
〃		すこやか子育て支援事業補助金	61万8	多子世帯の幼稚園入園児の保育料を軽減
保険健康課		鍼灸施術費等補助金	655万0	40歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
〃		食生活改善推進事業費補助金	54万0	食生活改善推進員協議会への運営費補助
産業政策課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	1,443万0	島原市シルバー人材センターへの補助
〃		島原市青年農業者育成補助金	55万9	青年農業者団体への活動費補助
〃		農業後継者育成活動費補助金	56万5	農業後継者団体への活動費補助
〃		新規就農者自立支援事業補助金	200万0	島原市へUIターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助
〃		UIターン農業研修支援事業補助金	60万0	県外在住者が島原市内で農業研修を行う場合に滞在費の一部を補助
〃		高校生新商品開発支援事業補助金	80万0	市内高校生が実施する地域資源を活用した新商品開発に対する補助金
〃		中小企業相談所補助金	315万0	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
〃		島原ふるさと産業まつり補助金	200万0	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
〃		島原商工会議所補助金	396万0	島原商工会議所の活動に対する補助
〃		島原地域経済活性化事業補助金	90万0	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
産業政策課		有明町商工振興補助金	325万6	有明町商工会の活動に対する補助
〃		島原市中小企業振興利子補給補助金	698万0	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
〃		商店街再生事業補助金	187万8	ワンテーパーチャレンジ事業・空き店舗活用事業の実施に対する補助
〃	○	商店街活性化事業補助金	180万0	空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援を行い、出店にかかる初期費用の一部を補助
〃		企業立地促進・雇用創出事業奨励金	2,923万3	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する、立地奨励金や雇用奨励金等
〃		雇用拡大支援事業補助金	350万0	新規学卒者を一年間以上雇用した事業所に対する補助
〃		創業支援等利子補給事業補助金	91万4	県の中小企業者向け融資制度等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
農林水産課		環境保全型農業推進事業費補助金	95万0	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
〃		雇用労力支援システム事業補助金	686万4	担い手農家の規模拡大等に必要な労力を確保するためシステムを運営するJA島原雲仙への補助
〃		島原市認定農業者協議会運営費補助金	171万0	島原市認定農業者協議会への補助
〃		島原市農業振興協議会補助金	235万0	島原市農業振興協議会への補助
〃		農業用廃プラスチック処理費補助金	543万6	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
〃		地域農業活性化支援事業補助金	100万0	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
〃		三会原土地改良区補助金	322万2	三会原土地改良区への補助
〃		島原深江土地改良区補助金	168万8	島原深江土地改良区への補助
〃		農林水産業雇用促進事業補助金	96万0	移住者を雇用した認定農業者等に対して、移住者へ支給した賃金に対する補助
〃		家畜自衛防疫事業費補助金	329万8	家畜伝染病の予防薬剤購入に対する補助
〃		基礎家畜保留事業補助金	77万0	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
〃		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	77万0	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
〃		畜産環境衛生保全事業費補助金	688万8	健全な家畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
〃		島原市農業振興特別対策事業費補助金	120万0	国県の補助で整備した灌漑施設等の補修における資材費に対する補助
〃		島原市単独土地改良事業費補助金	300万0	農道の新設又は改良に要する経費を補助
〃		活力ある海づくり事業費補助金	251万6	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
〃		水産振興協議会補助金	81万0	水産振興協議会に対する補助
観光おもてなし課		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	64万0	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
〃		観光客誘致事業等補助金	1,600万0	観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション、誘致活動を実施するための(株)島原観光ビューローに対する補助
〃		観光宿泊施設支援事業補助金	1,869万5	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
〃		がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金	500万0	島原ががまだすリーグ・スポーツキャンプ等実行員会の活動に対する補助
〃		大会・会議等誘致奨励金	500万0	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
〃		観光イベント等開催補助金	1,400万0	各種イベント運営にかかる、島原まつり運営委員会に対する補助
ブランド営業課		物産流通促進事業費補助金	93万6	市の特産品普及及び販路拡大を図るため、市外で開催される物産展等に参加する者に対する補助
議会事務局		政務活動費	342万0	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	1,569万9	教育文化振興事業団への運営費補助
〃		育友会補助金	252万6	小中学校育友会への運営費補助
〃	○	島原市学校給食会運営費補助金	1,600万2	島原市学校給食会への運営費補助
学校教育課		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	84万0	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
〃		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	410万8	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
〃		中学校部活動運営費補助金	142万4	中学校部活動への運営費補助
〃		島原市中学校体育大会補助金	315万8	中学校体育大会開催に係る経費の補助
〃		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	462万5	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
〃		島原文化連盟活動費補助金	65万4	島原文化連盟の活動費に対する補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
社会教育課		有明文化協会活動費補助金	61万6	有明文化協会の活動費に対する補助
"		小学校区青少年健全育成協議会補助金	126万3	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
"		島原市婦人会連絡協議会活動行事補助金	80万0	島原市婦人会連絡協議会及び各地区婦人会の活動費に対する補助
"		島原市指定文化財補助金	101万3	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	1,792万0	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
"		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	64万8	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
"		全国・九州大会等選手派遣費補助金	245万0	全国・九州大会等選手派遣に対する補助
"		島原市スポーツ少年団運営費補助金	128万9	島原市スポーツ少年団への運営費補助
"		島原市体育協会運営費補助金	108万0	島原市体育協会への運営費補助
"		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	459万0	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
"		市民体育祭交付金	116万5	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
"		ジュニアスポーツ振興補助金	96万3	日本体育大学でトップレベルの指導を受けるための小中学生の派遣費用の補助
その他		その他補助金	1,609万8	50万円以下の補助金(90件)
合 計			4億8,037万0	

平成30年度当初予算 指定管理料

(単位:千円)

款 項 目	名 称	指定管理者	H26	H27	H28	H29 (A)	H30 (B)	増減額 (B-A)	備 考
03 01 08	有明福祉センター指定管理料	島原市社会福祉協議会	2,647万2	2,652万6	2,652万6	2,611万9	2,521万7	△ 90万2	人事異動に伴う人件費の減及び契約見直しによる電気料金の減など
07 01 03	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	(株) 島原観光ビューロー	0	0	0	1,700万0	900万0	△ 800万0	四明荘有料化に伴う収入増及び鯉の泳ぐまち観光交流施設の経営改善
07 01 03	島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料	島原市中堀町商店街協同組合	1,300万0	1,600万0	1,000万0	1,000万0	1,000万0	0	
07 01 05	有明の森フラワー公園指定管理料	ブランド島バラ	1,246万2	1,246万2	1,246万2	1,153万8	1,153万8	0	
10 04 03	図書館指定管理料		6,349万7	5,935万6	5,642万6	5,587万9	5,547万9	△ 40万0	
(内 訳)	島原図書館	島原市教育文化振興事業団	4,755万6	4,328万8	4,015万0	3,973万3	3,941万3	△ 32万0	特別整理時のパート数(賃金)の減及び消耗品費等の減
	有明図書館	同上	1,594万1	1,606万8	1,627万6	1,614万6	1,606万6	△ 8万0	コピー機の再リースに伴う賃借料の減
10 04 04	文化会館指定管理料		6,906万4	6,736万8	6,412万9	6,303万1	6,329万8	26万7	
(内 訳)	島原文化会館	島原市教育文化振興事業団	3,983万4	3,497万2	3,307万8	3,254万3	3,255万3	1万0	
	有明文化会館	同上	2,923万0	3,239万6	3,105万1	3,048万8	3,074万5	25万7	30年度ベースアップ及び定期昇給等に伴う人件費の増及び退職金の増
10 05 02	体育施設指定管理料		1億2,335万3	1億2,577万7	1億2,741万3	1億2,602万6	1億2,633万7	31万1	
(内 訳)	平成町人工芝グラウンド	長崎県サッカー協会	1,272万3	1,298万6	1,293万9	1,280万7	1,255万1	△ 25万6	トイレ清掃委託料の減(職員対応)
	有明プール	しまばらウェルネッサンス	1,508万0	1,698万0	1,698万0	1,698万0	1,698万0	0	
	陸上競技場、野球場、庭球場	島原市教育文化振興事業団	1,222万1	1,216万6	1,174万3	1,220万5	1,245万9	25万4	30年度ベースアップ及び定期昇給等に伴う人件費の増
	体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館	同上	4,208万3	4,230万0	4,097万2	4,028万0	4,073万3	45万3	30年度ベースアップ及び定期昇給等に伴う人件費の増
	復興アリーナ・平成町多目的広場	同上	4,124万6	4,134万5	4,477万9	4,375万4	4,361万4	△ 14万0	委託料及び消耗品費等の減
合 計			3億 784万8	3億 748万9	2億9,695万6	3億 959万3	3億 86万9	△ 872万4	

平成30年度当初予算 島原地域広域市町村圏組合負担金等

(単位：千円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	細節説明(科目名称)	29年度	30年度	増減額
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費(政策企画)	一般管理費負担金	2,479万6	2,633万4	153万8
			一般管理経費(秘書人事)	電子計算機管理費負担金	365万5	220万8	△ 144万7
			一般管理経費(政策企画)	電子計算機管理費負担金	414万9	648万4	233万5
		会計管理費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	201万1	193万8	△ 7万3
			社会保障・税番号制度システム整備・運用経費	電子計算機管理費負担金	351万0	0	△ 351万0
	民生費	賦課徴収費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	3,408万0	3,487万8	79万8
			戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	2,368万4	3,518万8	1,150万4
		社会福祉総務費	戸籍住民基本台帳費	電子計算機管理費負担金	333万6	333万8	2
			社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	237万9	133万1	△ 104万8
			国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	295万1	104万4	△ 190万7
国民健康保険特別会計	衛生費	総務費	児童福祉総務費	電子計算機管理費負担金	739万2	855万3	116万1
			介護保険費	介護保険運営費負担金	8億1,806万5	8億5,539万2	3,732万7
			健康対策費	電子計算機管理費負担金	8万9	8万9	0
		土木費	塵芥処理費	電子計算機管理費負担金	6,256万8	5,946万4	△ 310万4
			下水道費	電子計算機管理費負担金	4万4	4万2	△ 2
	消防費	総務費	常備消防費	常備消防費負担金	5億 741万1	5億1,030万3	289万2
			一般管理経費	電子計算機管理費負担金	528万1	413万1	△ 115万0
			賦課徴収費	電子計算機管理費負担金	1,781万8	1,633万5	△ 148万3
		総務費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	392万6	449万0	56万4
				電子計算機管理費負担金	955万0	1,073万9	118万9
後期高齢者医療特別会計	水道事業会計			合 計	15億3,669万5	15億8,228万1	4,558万6
				うち一般会計分	15億 12万0	15億4,658万6	4,646万6
				うち特別会計分 (国保、後期、上水道)	3,657万5	3,569万5	△ 88万0

再掲1 (一般会計)

細節説明(科目名称)	29年度	30年度	増減額
一般管理費負担金	2,479万6	2,633万4	153万8
電子計算機管理費負担金	8,728万0	9,509万3	781万3
介護保険運営費負担金	8億1,806万5	8億5,539万2	3,732万7
不燃物処理施設費負担金	6,256万8	5,946万4	△ 310万4
常備消防費負担金	5億 741万1	5億1,030万3	289万2
合 計	15億 12万0	15億4,658万6	4,646万6

再掲2 (国保、後期高齢医療、上水道会計)

細節説明(科目名称)	29年度	30年度	増減額
電子計算機管理費負担金	3,657万5	3,569万5	△ 88万0

参考 (一般会計及び特別会計)

	29年度	30年度	増減
他の一部事務組合負担金	94万2	119万6	25万4
非常勤職員公務災害補償負担金	6億1,347万1	6億 819万5	△ 527万6
県央県南広域環境組合運営費負担金	5,600万0	0	△5,600万0
南高北部環境衛生組合運営費負担金	327万8	313万1	△ 14万7
国保連合会負担金	11億8,945万3	9億7,908万8	△2億1,036万5
後期高齢者医療広域連合負担金 (療養給付費負担金含む)	5,088万7	7,652万5	2,563万8
長崎県病院企業団運営事業費負担金	3,283万3	3,160万2	△ 123万1
議員共済会負担金	4万9	4万9	0
議員公務災害補償負担金	4億4,054万4	4億4,054万4	0
職員退職手当負担金	4億7,727万4	4億7,639万4	△ 88万0
地方公務員共済組合負担金	267万5	262万5	△ 5万0
地方公務員災害補償負担金	173万6	173万6	0
公立学校共済組合負担金	1,464万1	1,464万1	0
消防団員公務災害補償等負担金			

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も1%から1.7%に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成30年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **3億2,800万円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **94億2,426万3千円**

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	1億9,761万2	279万7	0	2,031万8	1,347万3	1億6,102万4
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	34億8,757万6	22億5,387万0	1億6,660万0	1億7,682万8	6,873万9	8億2,153万9
	生活保護 (生活扶助費等)	9億7,505万6	7億5,461万7	0	0	1,702万0	2億 341万9
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	17億5,083万0	12億6,301万7	0	142万2	3,755万5	4億4,883万6
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	3億 61万9	1億 325万6	0	278万8	1,502万3	1億7,955万2
	小 計	67億1,169万3	43億7,755万7	1億6,660万0	2億 135万6	1億5,181万0	18億1,437万0
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	6億 432万3	2億5,598万0	0	0	2,689万6	3億2,144万7
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金等)	8億5,548万3	0	0	0	6,605万3	7億8,943万0
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億 799万1	1億2,679万7	0	2,733万1	5,048万5	6億 337万8
	小 計	22億6,779万7	3億8,277万7	0	2,733万1	1億4,343万4	17億1,425万5
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億1,812万6	0	0	950万6	838万7	1億 23万3
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億4,776万1	326万0	0	0	1,115万7	1億3,334万4
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億7,888万6	353万5	0	423万0	1,321万2	1億5,790万9
	小 計	4億4,477万3	679万5	0	1,373万6	3,275万6	3億9,148万6
合 計		94億2,426万3	47億6,712万9	1億6,660万0	2億4,242万3	3億2,800万0	39億2,011万1

